

1. 機構

1. 組織図

独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所
Independent Administrative Institution
National Research Institute for Cultural Properties, Tokyo



2. 組織の概要と職員

所長 亀井 伸雄（建築史）、副所長 石崎 武志（地盤工学）

（1）研究支援推進部

研究支援推進部は、管理室に総務担当、企画涉外担当、財務担当、契約担当を置いて、東京文化財研究所の事務部門として総務、人事、会計、施設管理、国際交流、研究支援の業務を行っている。独立行政法人化11年目の本年度は、独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所との統合により独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所として、法人本部と連携を取りながら年度計画の作成・予算の執行及び評価委員会関係資料の作成、諸規則の整備、人事システム、会計システムの運用を図るとともに一般管理費の経費削減、及び業務の外部委託・事務のOA化を推進し行政コストの効率化を図った。

総務担当

東京文化財研究所における業務方法書の変更、中期計画及び年度計画の取りまとめ、事業年度の業務実績についての評価委員会の評価に関する事務を行っている。また、情報公開に関する事務、秘書業務に関する事務、規程の制定改廃に関する事務、文書の授受・発送に関する事務、文化庁等の他機関、法人本部及び各施設並びに所内の連絡調整に関する事務、人事管理に関する事務（有期雇用職員、客員研究員、調査・研究アシスタントの任免に関する事務を含む）、共済組合に関する事務、栄典及び、叙勲に関する事務等を行っている。

企画涉外担当

海外渡航に関する事務、研修及び国際研究集会等の実施に関する事務、国際交流等に係る政府機関及び関係団体との連絡調整に関する事務等を行っている。また、在外日本古美術品修復協力事業に関する事務、研究助成に関する事務等、寄付金の受入、研究所視察及び見学の受入と対応、所蔵の写真、出版物等の使用許可に関する事務等を行っている。

財務担当

財務諸表の作成に関する事務、決算報告書の作成に関する事務、監事及び会計監査人の監査に関する事務、予算・決算に関する事務、資金管理及び出納に関する事務を行っている。

契約担当

毎事業年度の業務の実績に係る資料作成に関する事務、給与計算及び給与の支払いに関する事務、物件費の執行に関する事務、物品及び役務の調達、契約及び管理に関する事務、諸謝金及び、旅費の執行に関する事務、会計関係事務電算機の保守管理に関する事務、建物及び設備等の管理に関する事務等を行っている。

＜組織概要＞

研究支援推進部長	六川 真五	係長(財務担当)	正木 敏博
管 理 室 長	高柳 明*1	事務補佐員	石井 奈央子
	高砂 健介*2	事務補佐員	高橋 希和
係長(総務担当)	崎部 剛	専門職員(契約担当)	梶山 利夫
事務補佐員	吉野 雅子	事務補佐員	宮川 茉里子
事務補佐員	窪田 太一	事務補佐員	栗原 浩邦
事務補佐員	藤本 奈緒	事務補佐員	廣瀬 麻姫
事務補佐員	神谷 智美	事務補佐員	松井 理恵
係員(企画涉外担当)	井手 真二*3	事務補佐員	太田 歩
	安孫子 卓史*4	事務補佐員	山本 舞

アソシエイトフェロー 深井 啓
事務補佐員 谷村 彩
事務補佐員 的場 麻美

*1 平成23年7月31日退職、*2 平成23年8月1日採用、*3 平成23年8月1日東京国立博物館へ配置換、*4 平成23年8月1日東京国立博物館より配置換

(2) 企画情報部

企画情報部は、文化財に関する専門的アーカイブを構築して外部へ発信するほか、所内の情報システムを管理し、広報企画事業を行い、資料閲覧室や画像情報室を通じて資料の作成と公開を担う。また、日本および東アジアの美術に関する調査研究を行い、美術史研究のための高質な資料や情報を作成し、その成果を積極的に刊行することを目指す。美術の研究に際しては、時代や地域をほぼ隙間無くカバーして研究するのみならず、時代や地域などの枠にとらわれない広領域的な研究テーマを設定して、他の分野との連携を進める。

情報システム研究室

システムの管理と運営を行い、広報事業（ニュースレター・概要・年報などの編集、刊行）やホームページの作成・運用を通じて、研究成果の公開を行う。

文化財アーカイブズ研究室

文化財の専門的アーカイブとして、文化財に関する画像や図書等の情報・資料を収集、整理、公開するとともに、文化財所有者からの調査研究に関わる依頼を調整し、その成果のとりまとめを行う。

資料閲覧室：受け入れた文化財関連の図書や定期刊行物、展覧会カタログ、写真資料などを整理し、月・水・金曜日に一般の利用者に公開するほか、各種の書誌や研究情報のデータベースを作成する。また、所蔵資料のデジタル化と目録作成を進め、刊行物としても提供する。図書資料、写真資料等のオンライン検索に対応するとともに、写真資料は主題別・作家別に分類・配架し、閲覧に供する。

画像情報室：各研究部門の依頼や外部機関の要請により、文化財を撮影し、画像を形成するほか、光学的理論やデジタル技術を応用した最先端の画像形成を開発・駆使し、視覚的な研究情報を提示する。

文化形成研究室

江戸時代までの日本と東アジアの美術を研究する。美術の価値形成の多様性を解明するため、美術史研究のための資料学的な基盤を整備する。

近・現代視覚芸術研究室

明治以降の日本美術を研究する。近・現代美術に関わる研究資料を収集、整理し、研究手法を開発するとともに、現代美術の動向を調査、研究する。また、近・現代美術の研究者ネット・ワークを構築する。

広領域研究室

美術のジャンルや時代、地域を横断する課題に取り組み、文化財に関わる諸分野と連携して、広い視野から美術を研究し、美術の材料、技法、制作過程等を明らかにする。

企画情報部は以下の事業を行う。

(1) 文化財に関する専門的アーカイブの拡充

他機関との共同調査研究により高精細デジタル画像を作成するとともに、当所の各研究部門と共同で画像資料のデジタル化等を推進し、画像管理と内部閲覧を目的とする画像データベースを運用する。また、これらの画像資料に、文献資料、および研究的情報を付加し、より充実した文化財アーカイブの形成を進める。

(2) 研究情報の自己評価

所内の各部門が遂行する研究の新しい成果を共有し、かつ互いに評価し合う場として総合研究会（年6回程度）を企画、開催するとともに、各年度の研究や事業を総括した年報を編集する。

(3) 研究情報の外部発信と共有化

研究情報は、ニュースレター・概要・年報・ホームページ等によって提供する。ホームページ及び外部公開データベースは、昨今のブロードバンド時代に対応すべく、一層の充実を目指す。LAN委員会を主宰し、情報システムの効率化とホームページの充実について協議し、インターネットシステムを活用して所内の情報化を進め、情報公開の要請に即応できる体制を整える。

(4) プロジェクト研究

歴史的な観点から美術を捉えることによって、モノに対する理解を深めると同時に、その成果を文化財の保存、修復、保護、公開に役立て、かつ常に新しい研究方法と研究領域を開拓して、社会に貢献することを目指す。美術研究所の創設以来、東京文化財研究所が今日まで果たしてきたアーカイブとしての任務を認識し、美術研究のための資料や情報を、より高品質で信頼性のあるものにすること、そしてそれらの有効な活用と社会への還元を心がける。また、新しい研究方法や研究領域の開拓のためには、関連分野との連携のみならず、国内外の研究機関や研究者との研究交流が重要と考え、研究のためのネットワークを構築し、その中心的役割を担う努力を続ける。その実現のために、高精細デジタル画像の応用に関する調査研究、東アジアの美術に関する資料学的研究、近・現代美術に関する総合的研究、美術の技法・材料に関する広領域的研究を遂行する。

(5) 研究成果・研究情報の公開

『美術研究』(年3冊)、『日本美術年鑑』(年1冊)、『東京文化財研究所蔵書目録』のほか、種々の報告書を公刊して、調査研究の成果を公表する。また研究成果の一端を、一般向けの講演会であるオープンレクチャーにて披露する。

(6) 黒田記念館の運営と黒田清輝に関わる研究情報の公開

黒田清輝(1866-1924)の遺産に基づいて造られた黒田記念館には、東京文化財研究所の前身である美術研究所と黒田記念室が置かれた。独立行政法人国立文化財機構の発足に伴い、黒田記念館と黒田清輝作品の管理を東京国立博物館が行うことになったが、黒田記念館の運営を当部が担当し、作品と研究成果の展示を行い、毎週木、土曜日の午後に無料で公開する。秋には、台東区の上野の山文化ゾーンフェスティバルに協賛し、特別公開も行う。さらに、1977(昭和52)年以来、「近代日本洋画の巨匠 黒田清輝展」を年1回、各地の美術館と共に催している。また、ホームページでは、ヴァーチャル・ミュージアム「黒田記念館」を公開する。

＜組織概要＞

企画情報部長	田 中 淳	(日本近代絵画史)	研究補佐員	清 水 每 子	(画像形成)
情報システム研究室長	二 神 葉 子	(考古科学)	研究補佐員	薬師寺 君 子	(情報発信)*3
文化財アーカイブ研究室長	津 田 徹 英	(日本彫刻史)	研究補佐員	篠 崎 未 来	(近代美術)
文化形成研究室長	塩 谷 純	(日本近代絵画史)	研究補佐員	橘 川 英 規	(美術資料)
近・現代視覚芸術研究室長	山 梨 絵美子	(日本近代絵画史)	研究補佐員	神 野 裕 太	(情報発信)*1
広領域研究室長	綿 田 稔	(日本中世近世絵画史)	研究補佐員	吉 崎 真 弓	(情報発信)*2
主任研究員	小 林 達 朗	(日本中世絵画史)	研究補佐員	尾 川 明 穂	(情報発信)*2.4
主任研究員	江 村 知 子	(日本近世絵画史)	客員研究員	相 澤 正 彦	(日本中世絵画史)
研究員	皿 井 舞	(日本彫刻史)	客員研究員	吉 田 千鶴子	(日本近代美術史)
専門職員	城 野 誠 治	(画像情報室・画像形成)	客員研究員	三 上 豊	(近現代美術)
事務補佐員	中 村 節 子	(資料閲覧室・司書)	客員研究員	森 下 正 昭	(芸術社会学)
特別研究員(アリエントロー)	中 村 明 子	(西洋絵画史)	客員研究員	中 村 佳 史	(情報学)
特別研究員(アリエントロー)	鳥 光 美佳子	(美術写真)	客員研究員	丸 川 雄 三	(情報学)
特別研究員(アリエントロー)	井 上 さやか	(美術資料)	客員研究員	中 野 照 男	(東洋絵画史)
研究補佐員	河 合 大 介	(美学・現代美術)	日本学術振興会特別研究員	國 本 学 史	(日本美術史)

*1 平成23年5月1日付採用、*2 平成23年5月16日付採用、*3 平成23年9月30日付退職、*4 平成24年2月29日付退職

(3) 無形文化遺産部

無形文化遺産部は、無形文化財（伝統的工芸技術、芸能）、無形民俗文化財（風俗慣習、民俗芸能、民俗技術）及び文化財保存技術という、日本における無形文化遺産の全体を対象として、その保存継承に資する基礎的な調査研究を実施している。また重要な保護手法である音声・映像による記録については、その作成の実施とともに新たな手法開発についての研究を行っている。また、無形文化遺産分野について国内外との研究交流も実施している。

無形文化財研究室

古典芸能、伝統的工芸技術などの無形文化財、及び文化財保存技術について、伝承実態の調査や技法技術の変遷の研究など、その保護に資するための基礎的調査研究を行っている。

無形民俗文化財研究室

風俗慣習、民俗芸能、及び民俗技術などの無形民俗文化財について、その保護に資するための基礎的調査研究を、現在における伝承の実態、伝承組織、公開のあり方等の実地調査に基づいて行っている。また、映像記録作成、公開事業等、現実的な問題について全国の関係者との協議を実施し、その対策の検討も行っている。

音声映像記録研究室

無形文化遺産に関する記録のアーカイブ化、記録作成手法について研究を行っている。また無形文化財、無形民俗文化財の現状を把握し、後世へ継承するために、それらの音声・映像記録を作成している。

無形文化遺産部は以下の事業を行う。

(1) 無形文化遺産に関する調査研究：技法・技術・慣習等、無形文化遺産は多岐にわたっており、保護対象の確定や適切な保護手法の確立のためにには、無形文化遺産を構成する諸要素の専門的な調査・研究が重要である。また、人によって伝承されるために、年代や社会情勢の変化に伴って変容する要素も大きい。このため、従来の文献的研究の蓄積に加えて、伝承の実態に即した調査研究を実施している。

(2) 音声映像記録作成とデジタルアーカイブ化：無形文化遺産保護にとって、音声・映像記録は、記録保存的役割はもちろんのこと、その伝承ツールとしても重要な意味を持つ。このため、無形文化遺産部では、他機関では行えない希少演目等の記録保存事業を実施すると同時に、既存の記録活用のために、デジタル・アーカイブ構築に向けての研究を行っている。

＜組織概要＞

無形文化遺産部長	宮 田 繁 幸（民俗芸能）	客員研究員 斎 藤 裕 嗣（伝統芸能・民俗芸能）
無形文化財研究室長	高 桑 いづみ（古典芸能）	客員研究員 山 崎 剛（工芸技術）
無形民俗文化財研究室長	宮 田 繁 幸（民俗芸能）	客員研究員 原 田 一 敏（工芸技術）
音声・映像記録研究室長	飯 島 満（古典芸能）	客員研究員 荒 川 正 明（工芸技術）
研究員	菊 池 理 予（工芸技術）	客員研究員 俵 木 悟（民俗芸能）
研究員	今 石 みぎわ（民俗学）	客員研究員 松 山 直 子（工芸技術）
研究補佐員	綿 貫 潤（情報処理）	客員研究員 今 岡 謙太郎（古典芸能）
研究補佐員	星 野 厚 子（情報処理）	客員研究員 永 井 美和子（修復技術）

(4) 保存修復科学センター

保存修復科学センターは、文化財の保存科学・修復技術のナショナルセンターとして調査・研究を行う目的で、保存科学部と修復技術部を統合して設立された。センターでは、保存のために文化財を取りまく保存環境の研究や科学的な方法で調査する研究を行っている。また、修復のために、それぞれの文化財の性質、製作技法とその置かれた環境を調査し、必要な修復材料・技法の改良と開発評価およびメンテナンス手法の開発を行っている。これらの調査・研究は文化財の保存修復現場の方々と密接に協力しながら進めている。

研究テーマは、文化財保護の行政施策面からの必要性、学問分野における先端性と発展性、保存修復現場からの要請や国際協力などを勘案して設定している。

また、保存修復科学センターには、国立博物館等の保存修復関係者（18名）が併任となり、国立博物館と文化財研究所との間で平成19年度より「文化資産の保全に寄与する保存環境の構築」というテーマで連携して研究を進めている。

保存科学研究室

温湿度・光などと文化財の劣化との関係を調べ、環境を評価して劣化を防止するための研究を行っている。X線・赤外線などを使った非接触調査手法の開発も重要な研究である。

分析科学研究室

文化財の材質を様々な分析手法によって調査し、文化財の化学的な特徴を明らかにする研究を行っている。本研究は材料や技術の歴史的な変遷や資料の保存方法を理解するために利用されている。

生物科学研究室

生物が原因となった文化財の劣化の機構を調べ、防除法の研究を行っている。現在は、文化財の安全性はもとより、環境や人体への影響をも視野に入れた対策の開発に力を入れている。

修復材料研究室

伝統的修復材料の評価と改良、新しい修復材料の開発評価及び修復材料の適用方法の開発を行っている。最適な材料を選択するために、材料に影響を与える環境調査も併せて行っている。

伝統技術研究室

文化財の伝統的修復材料と技術に関する情報収集と研究を行い、その改良・開発を行っている。これらの研究は、文化財保存の適切な概念の構築も目標とし、日本のみならず在外日本文化財の保存と活用にも寄与している。

近代文化遺産研究室

航空機、鉄道、大型構造物などの近代化を担ってきた文化遺産に関して、保存修復のための情報収集、技術・材料の調査・開発を行い、近代文化遺産を後世に伝えていくために研究している。

保存修復科学センターは以下の事業を行う。

(1) プロジェクト研究

「文化財の材質及び劣化調査法に関する研究」

材質分析は文化財の保存修復や歴史研究のために今や欠かせないものとなっている。分析科学研究室を中心に、非破壊非接触での材質・劣化調査を目的とした小型可搬型機器の開発・改良や、染料など有機化合物の物質同定を目的とした新たな非破壊調査法の調査・研究を行っている。

「文化財のカビ被害予防と対策のシステム化についての研究」

高温多湿なわが国において、文化財に発生するカビの問題は深刻である。現在は諸般の事情によって大規模な燻蒸の実施が困難になりつつあり、博物館等の施設の他に、環境制御が難しい現場におけるカビの被害を起こさないための予防の徹底と系統的な対応について、その方法の策定を目指している。本テーマに関しては、カナダ保存研究所（CCI）等の研究者と共同研究を行っている。

「文化財の保存環境の研究」

近年の異常気象は、文化財を展示・収蔵する施設内の環境にも影響を与え、カビの発生など様々な問題を生じている。これらの環境変化への対策を立案するため、環境データ解析および建築部材の水分特性などの基本データを組みこんだシミュレーションを行い、保存環境の改善と省エネの両立を目指している。また、文化財施設や収納箱などの汚染ガス対策研究を行っている。

「周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究」

石造文化財や社寺建造物など屋外にある文化財は、自然環境における石材や木材、塗装の劣化など、保存上大きな問題を抱えている。本テーマでは、自然環境が文化財に及ぼす影響を評価し、それらを軽減するための研究及び修復技法の開発を行っている。また、石造文化財を対象に大韓民国・国立文化財研究所と共同で調査研究を行っている。

「文化財の防災計画に関する調査研究」

自然災害による文化財の被害を軽減するための調査研究を進めている。大災害時の被害予測、迅速な被災文化財救援を目的として、文化財の被災履歴と地理情報システムを組み合わせた文化財防災情報システムを開発している。また、仏像群の耐震対策を立案するための基礎的調査を行っている。さらに、被災文化財の救援に関して、被災状況に合わせた救援・保存・修復方法の研究を行っている。

「伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究」

伝統的修復材料と技術の評価と改良、新しい修復材料の開発評価及び修復材料の適用方法の開発を行っている。また、最適な材料を選択するために、材料に影響を与える環境調査も併せて行っている。

「近代の文化遺産の保存修復に関する研究」

近代の文化遺産は多種多様な材料から構成されており、また、その規模の大きさも特徴的である。それゆえ、従来の修復材料や技法での対処が難しく、新たな材料、技法の開発が必要となっている。本テーマに関しては、ドイツ技術博物館の研究者と共同研究を行っている。

「文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術的協力」

高松塚古墳壁画は2001（平成13）年以降、微生物による損傷が著しくなったため、石室の解体を行い2007（平成19）年に壁画を修理施設に移動した。壁画の修理及び修理環境の保全並びに壁画の劣化原因及び劣化防止対策措置などの調査・研究の業務を実施している。またキトラ古墳では、壁画は損傷が激しく、カビなど生物による被害も生じているため、環境制御を行ながら、壁画の保存処置を図っている。なお業務は、奈良文化財研究所の保存担当者と共同して実施している。

(2) 研修・指導等

「博物館・美術館等の保存担当学芸員研修」

プロジェクト研究で得られた研究成果は直ちに博物館・美術館・資料館などの現場に活かしていくなければならないものが多い。そこで毎年夏に保存担当学芸員研修を実施するとともに、修了生のフォローアップのための研修や、各地の博物館などに出かけて行う地域研修など、受講生の状況に応じた研修を実施している。

〈組織概要〉

センター長	石崎武志（地盤工学）	主任研究員	吉田直人（分光分析学）
副センター長	岡田健（文化財学）	主任研究員	犬塚将英（物理計測）
保存科学研究室長	佐野千絵（環境化学）	主任研究員	早川典子（高分子化学）
分析科学研究室長	早川泰弘（分析化学）	研究員	森井順之（土木工学）
生物科学研究室長	木川りか（生物化学）	研究員	佐藤嘉則（微生物生態学）
修復材料研究室長	朽津信明（地質学）	任期付研究員	山下好彦（漆工品保存修復）*2
伝統技術研究室長	北野信彦（塗装技術史）	研究補佐員	山口加奈子（西洋史）
近代文化遺産研究室長	中山俊介（船舶工学）	研究補佐員	久世めぐみ（美術）

研究補佐員	池田 芳妃 (立体作品保存修復) 客員研究員	本多 貴之 (高分子分析)
研究補佐員	林 美木子 (保存科学) 客員研究員	中條 利一郎 (物理化学)
研究補佐員	小野寺 裕子 (文化財保存修復学) 連携併任	神庭 信幸 (東京国立博物館)
研究補佐員	古田嶋 智子 (保存科学) 連携併任	和田 浩 (東京国立博物館)
研究補佐員	佐々木 淑美 (建築史) *4 連携併任	三笠 景子 (東京国立博物館)
事務補佐員	前田 由美 連携併任	土屋 裕子 (東京国立博物館)
客員研究員	三村 衛 (地盤工学) 連携併任	荒木 臣紀 (東京国立博物館)
客員研究員	小椋 大輔 (建築環境学) 連携併任	川村 佳男 (東京国立博物館)
客員研究員	白石 靖幸 (建築環境学) 連携併任	富坂 賢 (東京国立博物館)
客員研究員	三浦 定俊 (物理計測) 連携併任	村上 隆 (京都国立博物館)
客員研究員	間渕 創 (保存環境学)*3 連携併任	浅湫 毅 (京都国立博物館)
客員研究員	呂俊民 (建築環境学) 連携併任	谷口 耕生 (奈良国立博物館)
客員研究員	藤井 義久 (木材科学) 連携併任	斎木涼子 (奈良国立博物館)
客員研究員	小峰 幸夫 (応用昆虫学) 連携併任	本田 光子 (九州国立博物館)
客員研究員	北原 博幸 (建築環境学) 連携併任	今津 節生 (九州国立博物館)
客員研究員	高見 雅三 (物理探査) 連携併任	鳥越 俊行 (九州国立博物館)
客員研究員	板垣 義郎 (高分子化学) 連携併任	藤田 励夫 (九州国立博物館)
客員研究員	横山 晋太郎 (航空機保存) 連携併任	志賀智史 (九州国立博物館)
客員研究員	館川 修 (高分子化学) 連携併任	高妻 洋成 (奈良文化財研究所)
客員研究員	長島 宏行 (航空機) 連携併任	脇谷 草一郎 (奈良文化財研究所)
客員研究員	小堀 信幸 (船舶) 連携併任	降幡 順子 (奈良文化財研究所)
客員研究員	安部 倫子 (造形) *1 連携併任	田村朋美 (奈良文化財研究所)
客員研究員	大林 賢太郎 (装潢技術)	

*1 平成23年5月31日付退職、*2 平成23年9月1日付採用、*3 平成23年8月1日付採用、*4 平成23年10月1日採用

(5) 文化遺産国際協力センター

国際情報研究室

国際社会における文化財に関する理念、法理念、条約・憲章や、諸外国の文化財保護に関する法制度、保護の状況及び文化財と政治、宗教、民族との関わりなどについての調査研究を行う。また、東京文化財研究所が行う国際交流・協力等の専門的事項についての連絡調整を行う。

保存計画研究室

世界各国の文化財の保存・整備・活用計画、地域開発・観光開発と文化財との関わり等に関する調査研究と保存計画立案を行う。

地域環境研究室

世界各地の文化財をとりまく自然環境、歴史的・人文的環境、経済的環境と、それらが文化財に及ぼす影響ならびにその保存対策に関する調査研究を行う。

世界各国に存在する文化財は、国や地域を越えて人類共有の財産として認識され、多くの人々がその価値を享受する権利とともに、国際協力の下にそれらを守る義務をも課せられている。多様で豊かな文化財を有し、100年以上に及ぶ文化財保護の歴史と充実した保護制度を持ち、保存・修復のための科学的研究と技術を発展させてきた日本が果たすべき役割は大きく、世界各国からの協力要請も年々増加している状況にある。

日本が文化財の分野における国際協力に取り組みだしたのは、比較的最近のことである。そのなかにあって、当所の前身である東京国立文化財研究所は、1990（平成2）年に「アジア文化財保存研究室」を設置し、3年後にはこれを「国際文化財保存修復協力室」と改称し、1995（平成7）年に至り「国際文化財保存修復協力センター」に改組して体制を充実させてきた。2001（平成13）年の独立行政法人発足にあたっては、奈良文化財研究所国際遺跡研究室との間に、独立行政法人文化財研究所の国際関係活動の全般について連携協力する体制がとられた。さらに、2006（平成18）年には「文化遺産国際協力センター」と改称し、世界各国の文化財の保存・修復に関する国際協力の我が国における中心的な存在として活動している。

文化遺産国際協力センターが行っている国際関係の活動には、諸外国の専門機関・専門家との共同研究や研究交流、諸外国の文化財に関する保存修復協力事業、文化財保存専門家の人材育成、文化財の保護に関する国際情報の収集と解析、成果の公表などがある。これらの共同研究や研修、協力事業、情報収集、公表の具体的活動の詳細は、プロジェクト毎に別途記載している。

＜組織概要＞

文化遺産国際協力センター長	川野邊 渉（高分子化学）	事務補佐員	土居 香菜子 *9
国際情報研究室長	勝木 言一郎（東洋絵画史）	客員研究員	秋枝ユミイザベル（文化財保存学・建築）*4
保存計画研究室長	友田 正彦（建築学）	客員研究員	今井 健一朗（国際法）
地域環境研究室長	山内 和也（考古学）	客員研究員	安部 倫子（造形）*1
主任研究員	加藤 雅人（製紙科学）	客員研究員	大河原 典子（日本画）
特別研究員	有村 誠（考古学）	客員研究員	柏谷 博之（植物学）
特別研究員	影山 悅子（美術史）*9	客員研究員	末森 薫（美術史）
特別研究員	島津 美子（保存科学）	客員研究員	高林 弘実（文化財科学）
特別研究員	鈴木 環（建築学）	客員研究員	谷口 陽子（保存科学）
特別研究員	邊牟木 尚美（金属修復・博物館学）	客員研究員	田畔 徳一（絵画修復）
特別研究員	秋枝ユミイザベル（文化財保存学・建築）*3	客員研究員	津村 宏臣（考古学）
特別研究員（アリエイトフェロー）	原本 知実（国際政治学）	客員研究員	藤澤 明（保存科学）
特別研究員（アリエイトフェロー）	原田 怜（保存計画）	客員研究員	伏屋 智美（遺跡保存管理計画）
特別研究員（アリエイトフェロー）	安倍 雅史（考古学）	客員研究員	鉢井 修一（建築環境工学）
特別研究員（アリエイトフェロー）	楠 京子（絵画修復）	客員研究員	前田 耕作（美術史）
特別研究員（アリエイトフェロー）	山田 祐子（絵画修復）	客員研究員	松田 泰典（保存科学）
特別研究員（アリエイトフェロー）	佐藤 桂（建築学）*4	客員研究員	山藤 正敏（考古学）*2
特別研究員（アリエイトフェロー）	境野 飛鳥（保護制度）*6	客員研究員	渡抜 由季（絵画修復）*2
アソシエイトフェロー	川口 雄嗣（木造建造物）*8	客員研究員	渡辺 真樹子（絵画修復）
アソシエイトフェロー	田島 さか恵（螺鈿漆器）*8	客員研究員	山下 好彦（漆工品保存修復）*5
研究補佐員	川端 涼子（都市計画）	客員研究員	岡村 知明（都市計画）*10
研究補佐員	新免 嶽靖（考古科学）	客員研究員	川口 孝（石造文化財保存修復）
研究補佐員	中村 寛（建築学）*3	客員研究員	佐藤 桂（建築学）*3
研究補佐員	近藤 洋（アーティスト・文化人類学）*6	客員研究員	後藤 多聞 *6
研究補佐員	渡部 妥子（日本古代史）		
研究補佐員	岡村 知明（都市計画）*9	・国際遺跡研究室（併任）	
研究補佐員	草薙 綾（東アジア地域研究）*11	室長	杉山 洋（奈良文化財研究所）
研究補佐員	降旗 翔（イスラーム都市研究）*11	（兼）	森本 晋（奈良文化財研究所）
事務補佐員	高多 加奈子	研究員	石村 智（奈良文化財研究所）
事務補佐員	本郷 浩志 *6	研究員	田村 智美（奈良文化財研究所）
事務補佐員	中山 仁美	翻訳員	田代 亜紀子（奈良文化財研究所）

*1 平成23年4月30日付退職、*2 平成23年6月1日付採用、*3 平成23年6月30日付退職、*4 平成23年7月1日付採用
*5 平成23年8月31日付退職、*6 平成23年9月1日付採用、*7 平成23年10月1日付採用、*8 平成23年11月1日付採用
*9 平成23年12月31日付退職、*10 平成24年1月1日付採用、*11 平成24年2月1日付採用